special guest

Famima Card 誕生!!



「ファミマカード」 10月19日誕生!

株式会社ファミリーマート

証券コード8028

平成16年8月31日まで平成16年3月1日から

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

ここに、当社第24期中間期(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の営業の概況をご報告申しあげます。

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善、輸出や設備投資の増加等により、景気は回復基調を持続し、個人消費にも回復の兆しが出てまいりましたが、コンビニエンスストア業界におきましては、記録的な猛暑による追い風の影響も一時的、限定的なものにとどまり、依然として厳しい消費環境が続きました。

このような状況の中で、当社は、「個店競争力の強化」を最重要課題とし、「S&QCの徹底」「発注精度の向上」「商品力の強化」への取り組みを前年以上に加速させ、より一層のご加盟店支援を行っております。

商品面におきましては、主力商品の中食を中心に、オリジナル商品の開発に努め、品質の向上、品揃えの差別化を図りました。特に、マーケティング戦略として、幅広い年齢層のお客様を意識した「ジェネレーションマーケティング」、価格訴求商品から高付加価値商品まで幅広いニーズに対応した「プライスマーケティング」、全国各地の地域ニーズに対応した「リージョナルマーケティング」という三つの切り口で、"価格・味覚・視覚"を追求した商品開発に取り組んでおります。具体的には、おむすびの製法を改良し、より手作りに近い食感を実現した「ふっくら振り塩仕立ておむすび」や、食材・彩り・パッケージにまでこだわった「おとなの逸品」シリーズ等の新商品を発売いたしました。さらに、「ちょっとずつ、いろいろなものが食べたい」というコンセプトのもと、「ちょっpping!ファミマ」シリーズとしての商品を発売いたしました。

また、Eリテールサービスのインターネットショッピングでは、人気テレビ番組とタイアップしたタレントグッズの販売や、オリジナル商品を積極的に展開いたしました。さらに、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスでは、ユーザの文書ファイルのプリントや付加価値の高いコンテンツの提供を行う、モバイルプリントサービス「PrintSpot(プリントスポット)」などを新たに開始したほか、希少価値の高い有名キャラクター商品の販売等、利便性の高いサービスや、魅力ある商品を取り揃え、業績向上を目指しております。

運営面におきましては、「S&QCの徹底」を最重要課題に掲げ、そのレベルアップに加盟店とともに全力で取り組むことにより、個店競争力の強化を図っております。特に今期は、新設店への支援プログラムや既存店の研修機会の充実を図ったほか、移動研修車「SQC号」の稼働、「ストアスタッフ資格制度」の導入拡大によりストアスタッフの戦力化を推進する等、店舗への支援体制をさらに強化いたしました。

また、プロモーション企画としては、日本発のコンビニエンスストアとしては初めてグループとしてアジアで1万店舗を達成した記念に、平成15年12月から平成16年5月までの約5ヶ月間にわたり、「ニッポン発アジア1万店! A-sian! (エージャン)ファミマ」を展開いたしました。この企画は、アジア各国の食をテーマにした商品を発売し、併せてお得なキャンペーンを展開することで、お客様に賑わいや楽しさを提供いたしました。さらに、お買い上げのレシートに印字されるマークを集めると、ファミリーマートオリジナルの景品と交換できる「ムーミン谷のま~るいお皿」キャンペーンも好評を博しました。

物流面におきましては、DCM(デマンドチェーンマネジメント)の一環として、平成15年4月から、主力お取引先に対して、需要情報や在庫情報の提供を行い、お取引先との協働体制の強化を図ってまいりました。今期も引き続き、対象のお取引先を拡大し、お客様のニーズに合わせた素早い商品の品揃えをさらに向上させております。また、四国地域の物流拠点として「香川総合センター」設立に向けた準備を行うなど、一層の商品の安定供給とコスト削減に取り組んでおります。

システム面におきましては、発注精度の向上や店舗運営の支援に向けた既存システムの改善に継続的 に取り組み、業務の合理化、運用費のコスト削減を図っております。

環境保全活動におきましては、「物流」「店舗施設」「廃棄物対策」等各分野で目標を定め、継続的な 改善に取り組んでまいりました。物流における環境対策として、平成16年2月から、コンビニエンスス トア業界では初めて、配送車輌にハイブリッドトラックを実験導入しております。また、店舗施設の省 エネルギー対策として、平成15年3月から、店舗の空調・冷蔵・冷凍の三つのシステムを一体化する「総合熱利用システム」の導入を推進しており、平成16年8月末現在、882店舗で稼働しております。さらに、店舗で発生する廃棄物を削減・リサイクルするために、「生ゴミ回収リサイクルシステム」や「個店設置型生ゴミ処理機」の導入に取り組み、平成16年8月末現在、510店舗で生ゴミのリサイクルを実施しているほか、廃食用油を回収し飼料などにリサイクルする「廃食用油回収リサイクルシステム」は、累計5.172店舗に導入しております。

地域社会への貢献活動におきましては、昨年に引き続き環境美化活動に取り組み、平成16年5月に、「ファミリーマート全国環境美化活動」として、全国100をこえる拠点で、清掃活動を実施いたしました。さらに、災害などの発生時に、生活必需品の供給を維持する重要なライフラインとしての使命を果たすべく、各地域において取り組みを進めております。平成16年3月に、宮城県と「災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定」を締結、また、大阪府とも、同月に「地震災害時における帰宅困難者に対する支援に関する協定」を締結いたしました。

店舗展開におきましては、既存出店地域の高質店開発を進めるとともに、新地域として、平成16年3月には徳島県に出店し、また、同年7月には岩手県盛岡市に出店いたしました。さらに、兵庫セイコーマート株式会社が兵庫県、鳥取県にて運営する店舗につきまして、平成16年5月に営業財産の一部譲受の契約を締結し、同年6月には鳥取県にも初出店、当中間期に両県あわせて10店舗を開店しております。加えて、株式会社キャメルマートジャパンが岩手県にて運営する店舗につきましても、営業財産の一部譲受に合意いたしました。

また、さらなるお客様の利便性や、潜在的なニーズにもお応えできる新しいマーケットにも引き続き 積極的に出店を進めております。平成16年6月には、新しい店舗形態への取り組みとして、「ファミマ!!恵比寿ガーデンプレイス店」を開店いたしました。これにより、新規高質店261店舗を出店し、187店舗を閉鎖した結果、当中間期末における店舗数は、5.844店舗となりました。

これらの結果、チェーン全店の売上高は5,079億7千2百万円(前年同期比105.3%)、経常利益は165億4千7百万円(同104.2%)、中間純利益は84億5千2百万円(同108.3%)となりました。

当中間期の配当金につきましては、1株当たり19円とさせていただきました。

今後の経済見通しにつきましては、景気の回復基調は続くものの、原油価格高騰による景気への影響に加え、米国・アジアの景気減速懸念、さらには年金保険料引き上げ等、景気の先行き不透明感が解消されず、当社を取り巻く経営環境は楽観を許さないものと思われます。

このような状況の中で、当社は、クオリティーにおいて業界のリーディングカンパニーを目指し、全てのご加盟店の収益力向上に向けて、フランチャイザー機能を充実させてまいります。"お客様の満足"にお応えする「S&QCの徹底」、欠品のない売場を実現する「発注精度の向上」、及び「商品力の強化」等により、日商の向上に取り組んでまいります。

また、高質店の開発では、今期は過去最大となる出店を計画しており、引き続き、三大都市圏を中心とした既存地域のドミナントの維持・拡大を図るとともに、未進出地域やニューマーケットにも積極的に出店してまいります。

さらに、前期に引き続いて絶え間のないコスト構造改革も進めてまいります。

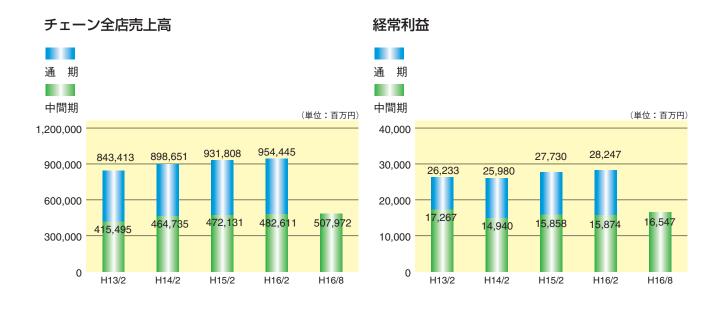
これらの取り組みにより、全てのご加盟店の成長力、収益力を向上させるとともに、確固とした増収増益体質を構築してまいります。

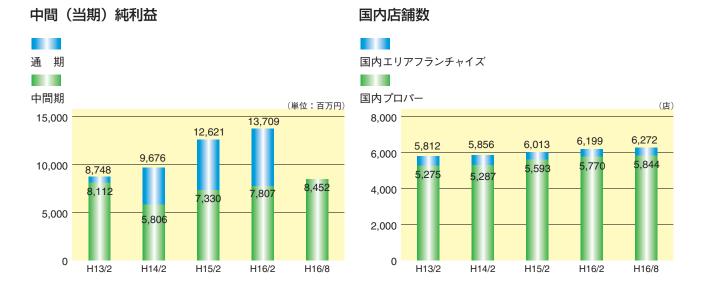
株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成16年11月

代表取締役社長上田準二

業績の推移





TOPICS

新地域およびニューマーケットへの出店

●パン・パシフィック構想 中国に進出

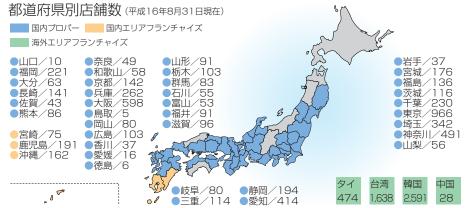
新たに中国に「上海福満家便利有限公司」を設立し、7月16日に中国・上海に25店のファミリーマート店舗を同時オープンし、中国での展開を開始しました。当社グループでは、CVSチェーンとして、平成20年度までに2万店の達成を目標に掲げ、今回の中国進出はパン・パシフィック構想のもと新たな出発点であり、今後は、米国市場への進出も実現してまいります。



上海にオープン したファミリー マート。中国店 名 は 「 全 家 FamilyMart |。

● 出店地域の拡大

三大都市圏を重点とした高質店の出店を進める一方、新たに3月には徳島県、6月には鳥取県、また7月には岩手県盛岡市に出店いたしました。さらに10月には高知県にも出店し、四国全県に出店を完了いたしました。今後は残る未進出地域への開発活動を強化してまいります。



●「ファミマ!! 恵比寿ガーデンプレイス店」

オフィスビルなどのニューマーケットへ出店する際に、出店環境や客層に合わせて店舗デザイン・販売商品などを柔軟に対応させていくための新ブランドが「ファミマ!!」です。この「ファミマ!!」ブランドを採用して6月30日にオープンしたのが、「恵比寿ガーデンプレイス店」(東京都渋谷区)。木目調の落ち着いた店舗デザインを採用し、独自の品揃えを数多く展開しています。



恵比寿ガーデ ンプレイスタワー1階にオープンした「ファミマ!! 恵 大ラガース店」。 カラファラカーデンファラブリース店」。

TOPICS

「3つのマーケティング」による商品開発、顧客層を拡大中。

ファミリーマートが新しいマーケティング戦略として掲げている「ジェネレーション」「プライス」「リージョナル」という3つのMD(マーチャンダイジング)をさらに強化し、顧客層拡大に向けた取り組みを進めています。

「和ダイニング

わっぱし

●ジェネレーションマーケティング

増加する壮年層のお客様の嗜好に対応した弁当のひとつとして、新しい和食料理の店をイメージした「和ダイニング わっぱ」を展開。レンジアップをしない事により、通常の弁当では使用できない生食材を使用することが可能になりました。また、蓋まで上質な和風をイメージでデザインされた中身の見えない容器とし、通常の弁当との差別化を図っています。





「鮭ときのこの包み 仕立て弁当」新製 法の「包み仕立て」 は、素材とソースを 特殊加工の紙に包み

込み、レンジアップすることで、「香り」「風味」「旨味」が一層引き立ち、包みを開くとできたてのジューシー感を楽しめるこだわり弁当です。



「ひとつより、ちょっとずつをよくばりたい」というコンセプトのもと実施している商品企画が「ちょっpping!ファミマ」。7月13日からの第2弾では、TV・雑誌で活躍中の人気料理家ケンタロウとのコラボレーション企画商品を展開。ちょっとずついろいろな物を楽しみながら選べるよう、パッケージ、サイズと価格を考慮し販売しました。



人気料理家ケンタロウがコーディネートした、「ちょっとずついろいろなものを食べられる」商品群。

●リージョナルマーケティング

地場の食材を使用した商品や地元メディアとのタイアップによる商品開発など、地域限定で販売している商品がお客様から支持されています。

東北から九州まで、地域別に6つのMD(マーチャンダイジング)グループを設置し、各地域に合わせた商品の研究開発を行っています。写真は北陸地区で販売されている「焼さば寿司」、関西地区で販売されている「かにめし」です。

"地域名物"をイメージした中食商品「和ンダフル!ファミマ」

ファミリーマートは、幅広い世代に人気のある"地域名物" をイメージした中食商品「和ンダフル!ファミマ」シリーズを、全国のファミリーマートで展開しています。その第1弾として、北海道をイメージした「北海美食亭」シリーズを8月31日から9月27日までの期間限定で発売しました。

「和ンダフル」とは、「和(日本の味)」×「ワンダフル(新たな発見)」からできた、日本の魅力を再発見しようというコンセプトを表した造語です。

北海道を題材にした第1弾を皮切りに、「日本全国の味めぐり」として、期間ごとに各地の「地域名物」をイメージした中食商品を展開してまいります。



北海道産の鮭を混ぜ込んだおむすびにいくらを入れた親子仕立 てのおむすび「親子おむすび 鮭・いくら」、駅弁をモデルに豚 とろ肉と豚肉を甘辛い醤油ダレで味付けた「豚とろ丼」など、 全7アイテムをラインアップ。

「ムーミン谷のま〜るいお皿」 プレゼントキャンペーンを実施

7月27日から8月9日までの14日間、「ムーミン谷のま~るいお皿」と題したキャンペーンを全国のファミリーマート店舗において展開しました。

お買い上げのレシートに印字される"ムーミンマーク"を6枚集めると、もれなくお好きな「ムーミン谷のま~るいお皿」を1枚差し上げるというもの。20代~30代の女性を中心に大変人気があるキャラクターを起用したキャンペーンを展開することで、各店舗の客数アップに貢献しました。



景品の「ムーミン谷のま~るいお皿」は、ファミリーマートオリジナル。Wチャンスとして、抽選でムーミンキャラクターがデザインされたトースターやグラスセットが当たるキャンペーン。

TOPICS

"お客様の固定化"、"来店頻度の向上"を目的に「ファミマカード」の展開を開始

ファミリーマートは、約25万人の会員の皆様にご利用いただいております クレジット機能付きポイントカード「ユピカード」を、さらに機能強化させた新カード「ファミマカード」の新規会員募集を、9月7日から開始しました。

「ユピカード」で培われたノウハウをベースに、お買い得価格がさらに安くなる商品や、通常価格より安く買える「火土(カード)の日」、コンサートチケットの先行予約など、会員限定の各種サービスを充実させ、"お客様の固定化"、"来店頻度の向上"を目指しています。そして今後一層の競争激化が予想される市場環境において、ファミリーマートの「お得意様づくり」を強化していきます。

●ためたポイントで、社会貢献もできる

ポイントの利用方法については、従来の店頭利用に加えて、社会貢献に募金ができるメニューも用意しました。世界中で困難な状況下にある子どもたちを支援している民間の海外援助団体「セーブ・ザ・チルドレン」への募金です。

●気軽に「toto」を購入できる

「ファミマカード」の会員(19歳以上)なら、店内にあるFamiポートのタッチパネルを利用して、スポーツ振興くじ「toto」を気軽に予想・購入できるサービス「ファミトト」が利用できます。





「ファミマカード」。上が18歳以上(高校生を除く)の方用クレジット機能付き、下が18歳未満の方用、クレジット機能なしのカード。ファミリーマートのカードとすぐにわかる親しみやすいネーミングに加え、お得意様のために存在感のあるグリーンを基調としたカードデザインに

しました。

環境活動・社会貢献活動

● 環境経営の推進

当社では、環境活動をリスクマネジメントという面 だけでなく、経費節減効果によるコスト構造改革に も結びつくものと位置付け、ハイブリッドトラック (配送車)、総合熱利用システム、生ゴミ回収リサイ クルシステムの導入等、さまざまな取り組みを進め ております。また、昨年に引き続き本年5月には、 全国100をこえる地域で「ファミリーマート全国 環境美化活動」として清掃活動を実施しました。

●社会・環境報告書

過去5回発行し、高い評価 をいただいている「環境報 告書 | を2004年度版から タイトルを改め、「社会・環 境報告書 といたしました。 この報告書は「経済」「環 境|「社会|の3つの側面に 関する活動を広く社会に公 開することを目的とし、内 容もわかりやすく報告して おります。



「社会·環境報告書 2004年版1。

●災害発生時の

ライフラインとしての使命

本年3月に、宮城県及び大阪府と、被災地へ生活物 資の供給や、水道水・トイレの提供等、災害発生時 における協力に関する協定を結びました。また、5 月に国土交通省東北地方整備局、8月に中国地方整 備局と道路の異常事態の報告等に関する協定を結び ました。CVSの社会インフラとしての使命を果た すべく今後も取り組んでまいります。

関係企業の取り組み

● (株) ファミマ・ドット・コム

ファミリーマート全店に導入した多目 的情報端末「Famiポート」を利用し ての写真プリントサービス、各種収納 代行サービスの拡大に加え、toto購 入取り扱いも開始しました。サンリオ 商品など取寄せサービスの内容も充実 させ、Famiポートの操作性を改善し ていっそうの利便性向上に努めまし



多目的情報端末



た。今夏は「スパイダーマン2」など、話題を集めた映画やド ラマと連動した関連グッズの展開なども実施しました。

● (株) MBEジャパン

ドキュメントサービスをはじ め、レンタル私書箱、電話転送 サービス、配送サービスなど多 様なサービスの提供でビジネス と暮らしを便利にする店舗「メ ールボックス・エトセトラ (MBE) | をフランチャイズ展 開しております。今期は恵比寿 ガーデンプレイスへの複合店舗 等に出店しました。



●ファミマクレジット(株)

「ユピカード」会員獲得キャンペーンの 一環として、ファミリーマートの店頭 に専任スタッフを派遣し、店舗従業員 とともに獲得活動を実施しました。お かげさまで上期末会員目標数の25万人 を達成することができました。



中間貸借対照表

(単位:百万円)

							(単位:百万円)
期別	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度の 要約貸借対照表	期別	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度の 要約貸借対照表
	(平成15年8月31日現在)	(平成16年8月31日現在)	(平成16年2月29日現在)		(平成15年8月31日現在)	(平成16年8月31日現在)	(平成16年2月29日現在)
科目	金 額	金 額	金 額	科目	金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	106,422	87,399	100,719	買 掛 金	3,286	2,356	3,260
加盟店貸金	13,159	6,649	16,552	加盟店買掛金	90,450	51,558	78,420
有 価 証 券	2,994	_	998	加盟店預り金	984	4,023	515
たな卸資産	2,891	3,342	2,793	未払法人税等	5,205	6,415	5,317
繰延税金資産	1,577	1,896	1,990	預り金	20,663	24.156	22,556
短期貸付金	8,113	257	1,766	その他	16,214	14,723	16,102
未 収 入 金	16,619	14,230	11,343	流動負債合計	136,804	103,234	126,172
その他	9,486	11,831	9,526		130,004	105,254	120,172
貸倒引当金	△ 1,057	△ 1,127	△ 1,185	四	4 120	4.21.4	4 102
流動資産合計	160,208	124,479	144,505		4,130	4,314	4,183
│ 固 定 資 産 │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │				役員退職慰労引当金	249	336	302
自社有形固定資産				預り保証金	4	4	4
建物	5,630	5.166	5,463	預 り 敷 金	8,149	7,489	7,907
器具及び備品	1,840	1,575	1,700	その他	49	38	38
その他	10,296	10,030	10,472	固定負債合計	12,583	12,182	12,435
自社有形固定資産合計	17,767	16,772	17,637	負 債 合 計	149,387	115,417	138,608
貸与有形固定資産				(資本の部)			
建物	15,804	15,225	15,426	資 本 金	16,658	16,658	16,658
器具及び備品	5,071	5,836	4,894	資本剰余金			
その他	7,273	7,491	7,173	資 本 準 備 金	17,056	17,056	17,056
貸与有形固定資産合計	28,149	28,553	27,494	その他資本剰余金	0	0	0
有形固定資産合計	45,916	45,325	45,131	資本剰余金合計	17,056	17,056	17,056
無形固定資産	9,757	8,458	9,200	利益剰余金			
投資その他の資産	6 =00	10.010	10=00	利益準備金	2,668	2,668	2,668
投資有価証券	9,723	13,342	10,709	任 意 積 立 金	102,470	112,430	102,470
繰延税金資産	2,027	2,016	1,921	中間(当期)未処分利益	11,772	12,439	15,833
製 金 の 他	65,280 7.242	70,142 13.446	67,708 14.548	利益剰余金合計	116.910	127,537	120,972
貨倒引当金	7,242 △ 1,905	13,446 △ 2,073	14,548 △ 2,056	その他有価証券評価差額金	△ 38	208	103
投資をの他の資産合計	82,369	96,875	92,832	自己株式	△ 1,723	△ 1.740	△ 1,729
固定資産合計	138,043	150,660	147,163	資本合計	148,863	159,721	153,061
資産合計	298,251	275,139	291,669	負債・資本合計	298,251	275,139	291,669
X 1 1 11				AR ATEM			

[※] 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位:百万円)

(単位:自力円)							
期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約損益計算書				
	(平成15年3月1日から) 平成15年8月31日まで)	(平成16年3月1日から) 平成16年8月31日まで)	(平成15年3月1日から) (平成16年2月29日まで)				
71 -							
科目	金 額	金 額	金 額				
営 業 収 入							
加盟店からの収入	60,009	63,356	117,808				
/ 加盟店からの収入の対象となる							
加盟店売上高は次のとおりであります。							
前中間会計期間 466,468百万円							
当中間会計期間 488,173百万円							
前事業年度 920,848百万円							
また直営店売上高との合計は							
次のとおりであります。							
前中間会計期間 482,611百万円							
当中間会計期間 507,972百万円							
前事業年度 954,445百万円							
その他の営業収入	5,799	5,716	11,102				
売 上 高	16,142	19,798	33,596				
営 業 総 収 入	81,951	88,870	162,506				
売 上 原 価	11,566	14,216	24,238				
売 上 総 利 益	(4,576)	(5,581)	(9,357)				
営 業 総 利 益	70,384	74,653	138,268				
販売費及び一般管理費	55,110	58,823	111,002				
営 業 利 益	15,274	15,830	27,266				
営 業 外 収 益	660	987	1,081				
営 業 外 費 用	60	270	100				
経 常 利 益	15,874	16,547	28,247				
特別利益	172	199	192				
特別損失	3,013	2,056	5,242				
税引前中間(当期)純利益	13,033	14,690	23,197				
法人税、住民税及び事業税	4,803	6,310	9,471				
法 人 税 等 調 整 額	422	△ 73	16				
中間(当期)純利益	7,807	8,452	13,709				
前期繰越利益	3,964	3,986	3,964				
中間配当額	_	_	1,840				
中間(当期)未処分利益	11,772	12,439	15,833				

[※] 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

							(単位:百万円)
期別	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	期別	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
	(平成15年8月31日現在)	(平成16年8月31日現在)	(平成16年2月29日現在)		(平成15年8月31日現在)	(平成16年8月31日現在)	(平成16年2月29日現在)
科目	金 額	金額	金 額	科目	金 額	金 額	金 額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	111,186	90,316	105,212				
加盟店貸金	13,159	6,649	16,552	支払手形及び買掛金	105,542	64,551	92,611
有 価 証 券	10,650	7,403	8,129	加盟店預り金	1,007	4,056	526
たな卸資産	6,004	7,070	6,092	短 期 借 入 金	511	_	487
前 払 費 用	5,304	5,026	4,453	未 払 金	15,748	13,387	15,258
繰延税金資産	1,707	1,921	2,006	未払法人税等	5,248	6,621	5,569
未 収 入 金	16,653	14,701	11,649	預り金	20,686	24,195	22,582
その他	10,901	8,314	8,137	その他	4,655		5,279
貸倒引当金	△ 1,130	△ 1,198	△ 1,253		<u> </u>	6,437	,
流動資産合計	174,437	140,205	160,980	一流 動 負 債 合 計	153,399	119,249	142,315
固定資産				固定負債			
有形固定資産				退職給付引当金	4,197	4,403	4,245
建物及び構築物	26,314	27,066	25,864	役員退職慰労引当金	253	341	305
器具及び備品	12,425	14,331	12,549	預り敷金保証金	10,281	9,970	10,142
土地	14,342	14,094	14,260	その他	63	51	51
その他	2,019	1,951	2,665	固定負債合計	14,795	14,766	14,745
有形固定資産合計 無形固定資産	55,102	57,444	55,338				,
※ が回足負性 ソフトウェア	7,908	6,994	7,828		168,195	134,015	157,061
連結調整勘定	131	253	283	(少数株主持分)			
その他	2,450	2,169	2,074	少数株主持分	4,638	5,051	4,728
無形固定資産合計	10,490	9,416	10,186	(資本の部)			
投資その他の資産	,		,	資 本 金	16,658	16,658	16,658
投資有価証券	4,061	6,192	4,609	資本剰余金	17,056	17,056	17,056
繰延税金資産	1,918	1,867	1,755	利益剰余金	112,481	122,824	116,503
敷金保証金	67,566	72,425	69,935	その他有価証券評価差額金	△ 40	215	102
その他	3,833	6,551	7,358	為替換算調整勘定	△ 603	△ 809	△ 1,067
貸倒引当金	△ 749	△ 832	△ 850				,
投資その他の資産合計	76,632	86,205	82,809	自己株式	△ 1,723	△ 1,740	△ 1,729
固定資産合計	142,224	153,067	148,334	資本合計	143,828	154,205	147,524
資 産 合 計	316,662	293,272	309,314	負債、少数株主持分及び資本合計	316,662	293,272	309,314
※ 記載全類は 百万田丰清	h + Im h +A+ -	-11. 1. 1. 1					

[※] 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

				(単位:白力)
Į.	月別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
		(平成15年3月1日から) 平成15年8月31日まで)	(平成16年3月1日から) 平成16年8月31日まで)	(平成15年3月1日から) 平成16年2月29日まで)
科目		金 額	金 額	金 額
加盟店からの収入		64,440	68,370	127,164
その他		7,388	7,831	14,729
- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		42,629	50,166	87,083
営 業 総 収 入		114,458	126,368	228,977
売 上 原 価		34,149	40,666	69,809
売 上 総 利 益		(8,479)	(9,500)	(17,273)
営業総利益		80,308	85,702	159,167
販売費及び一般管理費 従 業 員 給 与 ・ 賞 与		10,779	11,339	21,556
世 未 貞 和 子 · 貞 子 · 貴 · 貴		18,781	20,952	38,594
減価償却費		5,703	5,888	11,692
水 道 光 熱 費		5,254	5,579	10,899
そ の 他		24,036	25,302	47,331
販売費及び一般管理費合計		64,555	69,063	130,075
営 業 利 益		15,752	16,638	29,092
営業外収益				
受 取 利 息		305	323	617
受 取 配 当 金		17	16	24
有 価 証 券 売 却 益 持 分 法 に よ る 投 資 利 益		69	65	149
持 分 法 に よ る 投 資 利 益 そ の 他		86 188	151 220	61 340
営業 外 収益 合 計		667	777	1.193
営業外費用				1,100
支 払 利 息		23	21	47
為 替 差 損		_	229	11
為替差損その他営業外費用合計		44	42	62
営 業 外 費 用 合 計		68	293	121
経 常 利 益		16,352	17,123	30,164
特別利益 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十		60	15	0.0
固定資産売却益 投資有価証券売却益		69	15	86
投 資 有 価 証 券 売 却 益 持 分 変 動 利 益		172	199	192
特别利益合計		242	215	280
特別損失			210	200
固定資産売却損		755	345	966
固定資産除却損		951	997	2,465
リース解約金		263	226	429
店舗賃借解約損		440	298	571
その他		634	316	1,085
特別損失合計		3,045	2,184	5,518
税金等調整前中間(当期)純利益		13,549	15,153	24,926
法人税、住民税及び事業税		4,854	6,609	9,965
法 人 税 等 調 整 額 少 数 株 主 利 益		396 373	△ 97 400	153
少 数 休 土 利 益 中間(当期)純利益		7.925	8,241	1,019 13,787
	, h + +	1,323	0,241	13,707

[※] 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

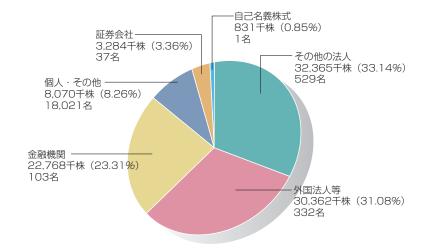
株式の状況 (平成16年8月31日現在)

①会社が発行する株式の総数 ……250,000,000株

②発行済株式総数 -----97,683,133株

③株主数 ------19,023名

■所有者別株式分布状況



■株価・出来高チャート



■大株主

株主名	持株数	議決権比率
ファミリーコーポレーション株式会社	29,941千株	30.97%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,744千株	4.90%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,953千株	4.08%
野村證券株式会社	2,820千株	2.91%
株式会社みずほ銀行	2,085千株	2.15%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,939千株	2.00%
メロンバンクトリーティー クライアンツ オムニバス	1,914千株	1.98%

会社概要 (平成16年8月31日現在)

■商 号 株式会社ファミリーマート

■本社所在地 〒170-8404

東京都豊島区東池袋四丁目26番10号

■設立年月日 昭和56年9月1日

■資 本 金 16,658百万円

■決 算 期 2月末日(年1回)

■事業目的 フランチャイズシステムによるコンビニ エンスストア事業

■店 舗 数 5.844店

5,159店(国内外エリアフランチャイズ) 11.003店(ファミリーマートチェーン合計)

■従業員数 2.318名

■国内エリアフランチャイズ

株式会社沖縄ファミリーマート 株式会社南九州ファミリーマート

■海外エリアフランチャイズ

全家便利商店股份有限公司(台湾) BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. (大韓民国) Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国) 上海福満家便利有限公司(中華人民共和国)

■役員

代表取締役会長 田邉 充夫 代表取締役社長 上田 準二 代表取締役 副社長 矢田 廣吉 副社長執行役員 専務取締役 植田 四三郎 専務執行役員 専務取締役 播磨 真一郎 専務執行役員 常務取締役 正洋 池田 常務執行役員 常務取締役 史郎 井上 常務執行役員 常務取締役 浦元 康彦 常務執行役員 常務取締役 南本 権治郎 常務執行役員 常務取締役 横田 孝行 常務執行役員 取締役 田田 輝雄 執行役員 取締役 関 正綱 執行役員 取締役 高橋 商太 執行役員 常勤監查役 前田 征信 直治 常勤監查役 石津 常勤監查役 西岡 登 監査役 降 遠藤

執行役員 金澤 昇 執行役員 穴澤 俊雄 執行役員 石黒 正治 執行役員 小澤 秀光 執行役員 八田 健一 執行役員 出井 國夫 執行役員 和成 上野 執行役員 加藤 利夫 執行役員 小坂 雅章 執行役員 昭則 和田 執行役員 公愛 岩切 執行役員 小部 泰博 執行役員 鈴木 ク 執行役員 高田 基生 執行役員 正美 藤森 高杉 豪 執行役員

株主メモ

■決 算 期 2月末日(年1回)

■定時株主総会 5月

■利 益 配 当 金 2月末日の最終の株主名簿及び実質株主

名簿に記載された株主又は登録質権者に

お支払いします。

■中 間 配 当 金 8月31日の最終の株主名簿及び実質株主

名簿に記載された株主又は登録質権者に

お支払いします。

■公告の方法 日本経済新聞に掲載します。ただし、

商法特例法第16条第3項に定める貸借

対照表及び損益計算書に係る情報は、 http://www.family.co.jp/ir/kessankoukoku.html

において提供します。

■上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

■1単元の株式数 100株

■株式名義書換、買取請求及び買増請求

名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求)

ॼ 0120−175−417

(その他のご照会)

55 0120-176-417

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

なお、証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引のある証券会社にお申し出下さい。

FamilyMart

当社のホームページ <http://www.family.co.jp/>



ホームページでは、商品情報のほか、ニュースリリース、環境活動、IR情報など当社に関する各種情報を公開しております。



